

クリティカル・イシューズ・フォーラム国際会議
中村軍縮不拡散・科学部審議官による基調講演
(平成27年4月4日(土))

標題：日本の核軍縮・不拡散政策と軍縮・不拡散教育の役割

今般、クリティカル・イシューズ・フォーラムが、被爆地広島で開催されることを嬉しく思います。まず始めに、本フォーラムの開催に向けてご尽力された、ジェームズ・マーティン不拡散研究センター（CNS）をはじめ、広島県・広島市及び広島女学院中学高等学校の関係者の方々に改めて深く敬意を表したいと思います。

昨日、私は広島平和記念資料館を訪問し、核兵器のもたらす惨禍について認識を新たにしました。被爆から70年が経過した今、皆様や自分を含め、戦争を経験していない世代が、「核兵器のない世界」に向けた国際社会の取組の中心的役割を引き続き担っていくこととなります。核弾頭の数はピーク時から見ればかなり減少していますが、原爆投下の日から約70年経過しても、「核兵器のない世界」は実現されていません。この状況を我々は真摯に受け止めながら、軍縮・不拡散を具体的にどのように進めていけばよいのか真剣に考える必要があります。その意味で、このフォーラムのテーマであり、被爆による惨禍を世代と国境を越えて共有する「軍縮・不拡散教育」は極めて重要です。

本日は、まず、日本の核軍縮・不拡散政策の取組をご紹介した上で、「軍縮・不拡散教育」に関する政府の考え方を述べさせて頂ければと思います。

「核兵器のない世界」を展望する上で、まず核軍縮・不拡散の歴史に触れないわけにはいきません。今から70年前、広島及び長崎で、原子爆弾によって多くの尊い命が奪われた後、世界は米ソを頂点とする冷戦時代に突入し、米ソ間の核軍備競争が始まりました。その結果、1980年半ばには、世界の核兵器の数は7万発以上という想像を絶する数に達しました。また、核兵器の数のみならず、1952年にイギリスが、1960年にフランスが、1964年に中国が核実験を行うなど、核の保有国の数も増えてしまいました。

そうした状況の中で、1970年に発効したのが、核兵器不拡散条約（NPT）です。NPT 成立前の1963年、ジョン・F・ケネディ米大統領は、「1970年までに10カ国、そして1975年までに15～20の核兵器国が存在することになるかもしれない」と警告しました。それを踏まえれば、この45年間、様々な問題は抱えながらも、NPTはケネディ大統領の警告した状況の出現を阻止することには成功したと言えます。そして、今日、NPTは国際的な核軍縮・不拡散の取組を支える礎となっています。

他方、冷戦終了後、減少してきているものの、世界には未だ1万6千発以上もの核兵器が存在しているとされる厳しい現実があります。これまで米露が二国間条約に基づき削減してきましたが、現在も、不透明な形で核戦力の増強を図る核兵器国もあるなど、核軍縮の歩みは未だ道半ばと言わざるを得ません。

また、北朝鮮、イランなど、核拡散の懸念もより深刻になっています。例えば、北朝鮮は、一昨年(2012年)の2月に3度目の核実験を実施し、最近も核兵器の運搬手段とされる弾道ミサイルを発射するなどしています。核兵器開発に関連する技術や物資が拡散する懸念は深まっており、それらがテロリストなどに渡り核兵器が使用される可能性がないとは限りません。このように、今日の国際社会は、核リスクが多様化していると言わざるを得ない状況です。

さて、ご案内のとおり、NPT締約国は核兵器国と非核兵器国で構成されていますが、このことに加え、核兵器は各国の安全保障上の利害が複雑に絡む問題でもあります。したがって、核軍縮・不拡散に関する立場・アプローチは様々であり、コンセンサスをつくりあげるのは容易ではありません。このため、「核兵器のない世界」をすぐに実現する処方箋は残念ながらと言わざるを得ず、遠回りのように見えるかもしれませんが、現実的かつ実践的な取組を一つ一つ積み重ねていくことこそが、「核兵器のない世界」への近道だと考えています。

そうした中で、日本の考え方を国際社会に効果的に広めていく観点から、2010年、日本はオーストラリアとともに「軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)」を創設しました。

NPDIは、様々な立場の12の非核兵器国が地球上の様々な地域から参加するグループであり、こうした多様な国々の合意する、現実的かつ実践的な取組を提唱している点が最大の特徴と言えます。昨年4月、広島県と広島市等の御協力も得て、ここ広島において日本で初めてNPDI外相会合を開催したことをご記憶の方もおられるかもしれません。同外相会合においては、世界の政治指導者の被爆地訪問を呼び掛けること等を盛り込んだ「NPDI広島宣言」が採択され、被爆地から「核兵器のない世界」に向けて力強いメッセージを発信いたしました。

被爆70年となる本年、日本は唯一の戦争被爆国として、広島・長崎の思いを胸に「核兵器のない世界」に向けて、ほかのNPDI参加国をはじめ、世界中の国々と協力しながら、国際社会の核軍縮・不拡散に関する取組をさらに積極的に主導していく考えです。

今月27日からは、ニューヨークで5年に一回のNPT運用検討会議が開催される予定です。先ほど申し上げたとおり、NPTは国際的な軍縮・不拡散体制の礎であり、この会議において、「核兵器のない世界」に向けて、NPT体制をいかに維持・強化できるかが問われています。

先ほど、「核兵器のない世界」には、「現実的かつ実践的な取組」が必要と申し上げました。これだけでは具体的に何を意味するのかよく分からないと思いますので、核軍縮において日本が特に重視している取組をいくつか挙げて説明させていただきます。

第一に、核戦力の透明性です。我々は、透明性の確保は核軍縮の大前提だと考えています。例えば、核兵器国がいったいどれだけの核弾頭を保有しているか分からなければ、そもそも交渉が成立しません。また、核兵器を廃棄したと言っても、透明性がなければ検証することすらできません。一方、透明性の確保は、地域や国際社会における信頼醸成にもつながります。核兵器の数、種類、配備状況等について信頼に足る情報が公開されていれば、非核兵器国はより安心できるものと思います。核兵器国も、他の核兵器国がどれだけの核兵器を保有しているかを知ること、無用な核軍備競争に巻き込まれる必要もなく、また、安心して核兵器の削減に取り組むこともできます。

第二に、あらゆる種類の核兵器の削減や削減交渉の将来的な多国間化（マルチ化）です。「核兵器のない世界」を達成するためには、これまでのアメリカとロシアによる戦略核の交渉だけではなく、透明性が確保された上で、核兵器を保有するすべての国による、すべての核兵器の削減交渉に発展させる必要があります。

第三に、核兵器が人道上大きな問題をもたらすことを認識して国際社会が結束することの重要性、また、そうした結束を醸成するための情報発信です。核兵器の非人道性に関して認識を広め、世界各国が「核兵器を廃絶していかなければならない」という思いを共有することは、核軍縮の原動力となり得ます。核軍縮を着実に進めるには、安全保障環境に対する認識とともに、被爆の惨禍を十分認識することが不可欠です。広島と長崎の惨禍を世代と国境を越えて伝達していくことは、唯一の戦争被爆国である日本が引き続き果たすべき使命と考えます。

この考え方から、第4点目として、世界中の指導者に、是非とも広島と長崎を訪問して頂くことを訴えてきております。国際社会をリードする方々に自らの目で被爆の実相を認識いただくことは、核軍縮の取り組みを進める上で大きな力となります。先ほども申し上げましたが、昨年4月、ここ広島において第8回NPT外相会合が開催されました。出席された11か国の代表は、様々な行事への出席や、被爆者の方々及び市民の方々との意見交換を通じ、「核兵器のない世界」に向けた思いを一層強くしました。ここを訪れた指導者達は、「広島で見たことは忘れたことはない」と言っています。こうした取組を今後とも重視していきたいと思っております。

以上の取組を含め、NPTはこれまで18本の作業文書とそれらを取りまとめたNPT運用検討会議の合意文書案を国連事務局に提出してきました。日本としては、核兵器国と非核兵器国双方に具体的な行動を求めるNPTの提

案を、来たるべき会議でのコンセンサスの基礎としていきたいと考えています。

日本は、唯一の戦争被爆国であるからこそ伝えるべきものがあるとの信念の下、核兵器の非人道性の観点からも、これまで長年にわたって軍縮・不拡散教育の分野に力を入れてきました。

軍縮・不拡散教育に関する日本の基本的な考え方を説明するにあたって、国際的な動きと国内の動きの2つの側面から見ていきたいと思えます。

まず、国際的な動きですが、最初は、2002年に世界から8名の政府専門家の参加を得て国連の下で行われた軍縮・不拡散教育に関する研究です。日本からは、当時は外務省で今の私の立場にいた者ですが、天野 IAEA 事務局長が参加して報告書の作成に貢献しました。実は、この研究は、このシンポジウムの主催者 CNS の創立者かつ所長であられるポッター教授のアイデアで始まったものと伺っております。

この研究は、34の勧告を含む報告書を出しましたが、中で最も重要な点は、軍縮・不拡散教育の目的は、critical thinking を養うことだ、としていることです。「批判的思考」と訳されることもあります。が、「本質を考え抜く力」と言うべきかと思えます。「何を (what)」ではなく、「どのように考えるか (how to think)」に重点を置いた教育です。各国の利害が複雑に絡み合う中で「核兵器のない世界」に近づくためには、多角的な視点と柔軟な思考から問題と向き合う姿勢が必要です。

例えば、広島・長崎の経験からすれば、核兵器の廃絶は当然のように感じますが、現実にはなかなか進んでいません。その背景には、核兵器の保有が、安全保障、国際政治上のパワーの源泉であるという認識、さらに国家のプライドなど、様々な要因が指摘されています。「核兵器のない世界」を達成するためには、こうした現実と正面から向き合って分析し、それらを乗り越えるための具体的な方策を打ち出す力を養うことが不可欠となります。その意味で、この「クリティカル・イシューズ・フォーラム」は、まさにこのような取組を行っていると感じており、素晴らしいことだと思えます。

国際的な動きとしてもう一つ見逃せないのは、2010年のNPT運用検討会議で合意された行動計画の中で、NPT史上初めて軍縮・不拡散教育の重要性が合意文書に盛り込まれたことです。日本は、NPTや国連の場で、多くの数の国の参加を得た共同声明を発出して（2010年のNPT運用検討会議では45か国の参加が得られました）、「核兵器のない世界」の達成のためには軍縮・不拡散教育が不可欠であるとの考え方を推進してきました。その成果が現れたのではないかと考えています。

次に、国内の動きです。日本は、2002年の国連での研究以前から、軍縮・不拡散教育を重視してきました。その代表例として挙げられるのは、1983

年以來の国連軍縮フェローシップに参加する毎年30名ほどの各国の若手外交官の広島・長崎への招聘です。これは、1982年、第2回国連軍縮特別総会において、当時の鈴木総理が提案したもので、これまで累計で800名以上の訪問が実現しています。こうしたプログラムの参加者が、現在では各国の軍縮・不拡散政策の責任者となられていることを大変心強く思います。

他にも、広島市及び長崎市によるニューヨークやジュネーブの国連本部での原爆常設展の開設への側面支援など、様々な活動をしてきておりますが、日本の軍縮・不拡散教育に関する基本的な考え方を包括的に示しているのが、2012年8月に長崎市で国連大学と共に開催した「軍縮・不拡散教育グローバルフォーラム」で採択された「長崎宣言」です。これは、19か国4国際機関から政府関係者、NGO、メディア関係者等約250名が参加し、「核兵器のない世界」の実現に向けた軍縮・不拡散教育の役割とあり方等につき議論し、発表されました。

「長崎宣言」では様々な考え方が示されました。全部をご紹介する時間はありませんが、その中から幾つかだけご紹介すると、先ほどの「本質を考え抜く力」の重要性ももちろん入っております。それ以外に最も重視した点は、国境と世代を越えた教育です。国境を越えた教育のためには、被爆証言を多くの国の言語に翻訳することとツイッターなどのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）の活用が挙げられました。

世代を越えた教育のためには、「若い世代」への教育です。この「若い世代」は軍縮・不拡散教育における重要なキーワードです。皆さんのような若者こそが次世代を担う訳です。若者の柔らかい頭による発想力やエネルギー・情熱に溢れた実行力こそが、世の中を変える源となります。もちろん、現実社会の壁に阻まれて、変化をもたらすことは容易ではありませんが、壁にぶつかっていく若者のエネルギーが絶えることのないように教育を続けていく、これが重要なことだと思います。そして我々の世代や政府の人間も、そうした若者の発想から参考になることを政策に転換していくことができます。このような好循環を持続させていくことが大切だと思います。

「若い世代」への教育の一環として、2013年6月、岸田大臣は、若い世代の方々が被爆の実相を国内外に伝達していただく取組を政府として強く後押しするため「ユース非核特使」制度を新たに創設しました。これまで、政府として延べ60人の若者に同特使を委嘱し、国内外で活躍していただいています。昨夏、ユース非核特使に委嘱した長崎出身の高校生が、ジュネーブ軍縮会議の場で、核兵器のない世界への思いを力強く国際社会に発信しました。

「長崎宣言」が表明しているもう一つの重要なポイントは、国や地方自治体、国際機関、学校、研究機関、メディア、NGO、学生、市民といった様々な主体（アクター）が協力することです。米国の研究機関と被爆地の自治体が協力

しているこのクリティカル・イシューズ・フォーラムは、まさにその一つの好例です。

ここで僭越ながら、地方自治体の方々に提案がございます。地方自治体のよりプロアクティブな軍縮・不拡散への取組の一環として、非核自治体の宣言や政府に対する陳情といった伝統的かつ重要な活動に加えて、この軍縮・不拡散教育に関する取り組みを新たに取り入れられてはいかがでしょうか。例えば、姉妹都市の高校生とのスカイプによるディベート大会のようなものを開けば、多大なコストをかけずに、諸外国の多様な視点を学び、また、日本の視点を発信することもできます。これこそ、「どのように考えるか」、すなわち、多角的な視点を身につける「本質を考え抜く力」を養うことにつながると思います。

ディベート力、英語力、多文化コミュニケーション力といった若者の将来にとって重要な資質についての副次的な効果も期待されます。多文化コミュニケーションは、自らの偏見や先入観を捨て、相手の考え方を理解することから始まります。その上で、自らの考え方を論理的に説得力のある形で発信する。これからの時代には、こうしたグローバル人材の必要性が叫ばれているところですが、軍縮・不拡散教育を通じて、グローバル人材を育成することもできれば、一石二鳥にも一石三鳥にもなるのではないのでしょうか。

この「クリティカル・イシューズ・フォーラム」は、まさにアメリカ、ロシア、被爆地を含む日本からの高校生が一堂に会してそのような教育を行っているものと理解しております。このような教育方法が、例えば、非核宣言自治体のネットワークを通じて、全国の地方自治体に広まれば、素晴らしい効果を発揮するのではないのでしょうか。

以上、様々なことを申し上げましたが、最も覚えておいていただきたいことは、「核兵器のない世界」を実現するためには、関係者が協力して、長期間の粘り強い取り組みが必要であること、そして、その中で、皆さんのような若い世代の果たす役割が非常に大きいということです。ユース非核特使に見られるように、政府としても、若い世代の方々を重要な「アクター」と認識しており、今後とも積極的に意見交換し、政策にも反映していきたいと考えています。この観点から、今日、核軍縮に対する思いを共有する皆さんにお話しできたことは、大変貴重なことです。このような機会を設けていただいたことに改めて感謝申し上げますとともに、皆さんの今後のご活躍に期待して、私の話を終えたいと思います。ありがとうございました。